



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,104	0.9	2,349	△6.4	2,252	△11.1	2,027	33.8
2026年3月期第1四半期	9,018	18.1	2,509	56.6	2,533	63.8	1,515	74.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,301百万円(71.2%) 2026年3月期第1四半期 1,344百万円(14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.39	—
2026年3月期第1四半期	4.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	54,442	47,732	87.3
2026年3月期	66,223	50,643	75.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 47,547百万円 2026年3月期 50,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2027年3月期の年間配当金は特別配当として年間配当金4円を含めた金額となっております。

第2四半期末 普通配当 12円00銭 特別配当 2円00銭
期末 普通配当 13円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	5.8	8,600	2.4	8,600	0.3	6,200	14.6
通期	52,800	5.1	19,300	2.9	19,300	0.8	13,400	41.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社J-Capital 、除外 1社(社名) 株式会社AtoG1
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	336,934,800株	2026年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	19,610,890株	2026年3月期	19,610,889株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	317,323,911株	2026年3月期1Q	317,225,147株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■ 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当社グループは、当連結会計年度（自2026年4月1日 至2027年3月31日）を「第2創業」のスタートの年と位置づけ、2023年3月期における連結経常利益300億円の達成に向けて企業理念体系の再設計及び営業組織体制の再構築等を始めとして、株式報酬信託制度の導入、東京本社の拡張移転の準備等、再成長に向けた経営基盤の強化に着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表のとおり売上高9,104百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益2,252百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,027百万円（同33.8%増）となりました。

	当第1四半期の 実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比
売上高	9,104百万円	9,018百万円	+0.9%
営業利益	2,349百万円	2,509百万円	△6.4%
経常利益	2,252百万円	2,533百万円	△11.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,027百万円	1,515百万円	+33.8%

成約件数は188件（前年同期比11.3%減）となりましたが、これは業績予想達成に向けたポートフォリオを充実させるべく、新規受託件数の拡大及び受託案件の「質」の向上に経営資源を重点的に配分したことによるものであります。新規売り受託件数は347件（同20.1%増）となり、このうちミッドキャップ企業（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）案件は76件（同31.0%増）と大きく伸長いたしました。

成功報酬1億円以上の大型案件の成約組数も19組（同35.7%増）と伸長した結果、一件当たりM&A売上高は46.3百万円（同13.4%増）と高水準を維持しております。

経常利益につきましては、売上原価が3,610百万円（同0.8%減）となった一方、データドリブン経営の推進に伴うIT関連費用の増加等により販売費及び一般管理費が3,144百万円（同9.5%増）となったことから、経常利益は2,252百万円（同11.1%減）、経常利益率は24.7%（前年同期比3.4ポイント減少）となりました。

また、ファンド事業における投資案件の売却益787百万円を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,027百万円（同33.8%増）となりました。

当社グループは、次四半期以降も商談開始から成約に至るまでの案件工程管理を徹底するとともに、受託の「質」を重視する方針を継続し、「第2創業」における再成長の実現に向けて取り組んでまいります。

■ 営業上の取組

① データドリブン経営

AI商談解析サービス「Bring Out」を活用したデータベースの構築を進めており、2026年6月末時点で譲渡企業約3,300社、譲受候補企業約10,500社の情報を集積し、当第1四半期連結累計期間には合致度の高い約12,500組のマッチングを生成いたしました。また、過去のディールデータと新規のディール情報を統合し論点を集約する「案件カルテ」の実装にも着手しており、個別案件ごとの分析の高度化による成約率の向上を目指しております。

（音声データの録音は商談参加者全員の許諾を得た場合のみ取得しており、「日本M&Aセンター 個人情報保護方針」の利用目的の範囲内で利用しております。）

② リアルマーケティング・エリアマーケティングの強化

事業承継・M&Aセミナー「経営みらい設計勉強会」を全国25会場で開催しており、事業承継やM&Aに限らない経営課題にも対応するため、著名人や大学教授等を講師に招くなど登壇者のラインナップを強化し、セミナーの活性化を図っております。また、地域密着型のマーケティング施策として、専属のコンサルタントを常駐させる「経営相談窓口」を新潟県、宮城県、茨城県、静岡県及び山口県の5県に開設するとともに、サテライトオフィス等を全国15カ所に設置（2026年6月末時点）し、地域の顧客との関係強化に努めております。

③ 地域金融機関との合併事業

地域金融機関との合併事業は、当社と株式会社十六フィナンシャルグループの共同出資によるNOBUNAGAサクセッション株式会社や、当社、株式会社肥後銀行と台湾の玉山ベンチャーキャピタルの3社の共同出資による九州M&Aアドバイザーズ株式会社、当社と株式会社沖縄銀行との共同出資による株式会社おきぎんサクセスパートナーズの合併事業を展開しております。

このように当社グループでは地域金融機関との連携を一層強化することでそれぞれの地域経済の持続的成長を支援し続けてまいります。

④ ミッドキャップ企業向け施策の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを設置しております。同部署は全社横断の組織であり、上場企業の子会社の売却及び事業カーブアウトの支援体制を強化するべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの成約を強化し、一件当たりのM&A売上高の向上を図っております。

⑤事業領域の拡大（海外事業・PMI事業・ファンド事業）

海外事業では、北米ミッドキャップマーケットに強みを持つ米国Generational Groupとの業務提携に向けた基本合意書を締結し、日本・ASEANに加えて北米を含めたグローバルなM&A支援体制の強化を進めております。PMIコンサルティング事業では、関西学院大学とPMI分野における共同研究を開始いたしました。また、ファンド事業を統括する中間持株会社として2026年4月に株式会社J-Capitalを設立し、ファンド事業を当社グループの第二の柱として育成する体制を整備いたしました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,331百万円（21.3%）減少し、34,426百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,520百万円、売掛金が206百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,448百万円（10.9%）減少し、20,015百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,864百万円、繰延税金資産が588百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,780百万円（17.8%）減少し、54,442百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8,307百万円（63.3%）減少し、4,825百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3,628百万円、未払費用が2,362百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて561百万円（23.0%）減少し、1,885百万円となりました。これは、長期借入金700百万円減少し、繰延税金負債が143百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8,869百万円（56.9%）減少し、6,710百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,910百万円（5.7%）減少し、47,732百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額2,027百万円及び配当金の支払による減少額4,759百万円により2,731百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,447	32,927
売掛金	808	602
前払費用	739	604
その他	1,767	297
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	43,758	34,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	355	348
その他（純額）	219	249
有形固定資産合計	575	598
無形固定資産	138	138
投資その他の資産		
投資有価証券	16,488	14,623
繰延税金資産	603	15
長期預金	9	9
その他	4,647	4,629
投資その他の資産合計	21,749	19,278
固定資産合計	22,464	20,015
繰延資産	0	-
資産合計	66,223	54,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	722	551
1年内返済予定の長期借入金	1,900	1,400
未払費用	2,580	217
未払法人税等	3,814	185
契約負債	143	114
預り金	164	770
賞与引当金	345	88
役員賞与引当金	484	70
その他	2,978	1,426
流動負債合計	13,133	4,825
固定負債		
長期借入金	2,100	1,400
長期未払金	168	163
繰延税金負債	177	321
固定負債合計	2,446	1,885
負債合計	15,579	6,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,908	3,908
利益剰余金	60,206	57,474
自己株式	△18,808	△18,808
株主資本合計	49,351	46,619
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	600	599
為替換算調整勘定	232	328
その他の包括利益累計額合計	833	927
非支配株主持分	457	185
純資産合計	50,643	47,732
負債純資産合計	66,223	54,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,018	9,104
売上原価	3,637	3,610
売上総利益	5,381	5,494
販売費及び一般管理費	2,871	3,144
営業利益	2,509	2,349
営業外収益		
受取利息	22	30
投資事業組合運用益	35	-
その他	5	1
営業外収益合計	62	31
営業外費用		
支払利息	12	9
持分法による投資損失	25	54
投資事業組合運用損	-	30
為替差損	0	26
支払手数料	1	1
その他	0	6
営業外費用合計	39	127
経常利益	2,533	2,252
特別利益		
関係会社株式売却益	-	848
その他	-	54
特別利益合計	-	903
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	2,533	3,156
法人税、住民税及び事業税	514	217
法人税等調整額	512	732
法人税等合計	1,027	950
四半期純利益	1,506	2,206
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	2,027

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,506	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△0
為替換算調整勘定	△62	96
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	△161	95
四半期包括利益	1,344	2,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357	2,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「雑損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「雑損失」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
提携仲介契約締結時報酬	851	989
業務中間報酬	1,162	1,358
成功報酬	6,501	6,308
その他M&Aコンサルティング報酬	137	66
その他	366	380
合計	9,018	9,104

(注)「その他」の区分にはプロ投資家向け株式市場の上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	M&Aコンサルティング事業	ファンド事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,992	26	9,018	—	9,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	8,992	26	9,018	△0	9,018
セグメント利益	2,727	△49	2,677	△144	2,533

注1. セグメント利益の調整額△144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△319百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	M&Aコンサルティング事業	ファンド事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,059	44	9,104	—	9,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	△77	—
計	9,136	44	9,181	△77	9,104
セグメント利益	2,540	651	3,192	△35	3,156

注1. セグメント利益の調整額△35百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、M&Aコンサルティング事業の単一セグメントとしておりましたが、2026年4月1日付で実施したグループ内事業再編により、ファンド事業を中間持株会社である株式会社J-Capitalのもとで独立した事業運営体制へ移行いたしました。これに伴い、経営者による業績評価及び経営資源の配分の意思決定を行う管理体制を見直し、当第1四半期連結累計期間より、「M&Aコンサルティング事業」及び「ファンド事業」の2区分を報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・ M&Aコンサルティング事業

M&A仲介業務及びこれらに付随するサービスを提供しております。

・ ファンド事業

主として企業投資、ファンド運営及びこれらに付随するサービスを提供しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。